

# 公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業

令和7年度予算額 0.5億円  
(前年度予算額 0.7億円)

令和6年度補正予算額 0.3億円  
教育職員の精神疾患による病気休職者数の推移 (平成26年度～令和5年度)



文部科学省

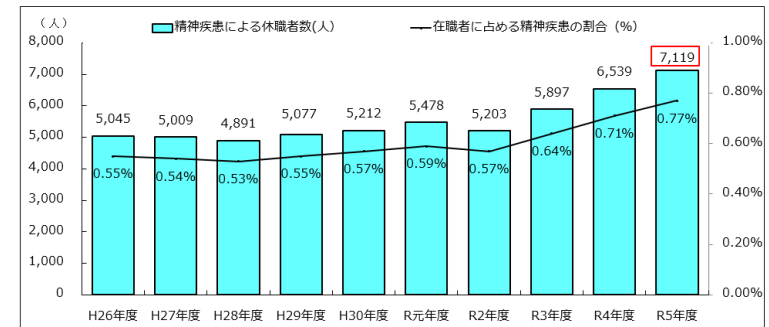
## 背景・課題

○令和5年度の精神疾患による病気休職者数は、7,119人 (過去最多)

→休職期間中の給与保障や代替教員等の配置による財政的負担も伴う

○昨今、全国的に教師不足の状況 (令和3年度始業日時点で、公立小・中学校等で2,558人が不足)

→臨時的任用教員等の確保も難しい中、病気休職者の増加は学校現場や児童生徒に対する教育への影響や、教職の魅力低下につながる恐れがある



(出典) 公立学校教員の人事行政状況調査

## 事業内容

○各教育委員会において、専門家等と協力しながら、病気休職の原因分析や、メンタルヘルス対策及び労働安全衛生体制の活用等に関するモデル事業を実施し、教員のメンタルヘルス対策に関する事例の創出や効果的な取組の研究を行う。

○実施期間：令和7年度

### 1. 教育委員会における病気休職の原因分析・モデル事業の実施

- 件数・単価：4団体 (都道府県・市町村教育委員会) ×約1,000万円
- 内容：令和6年度までの取組成果を踏まえ、より実効的な取組の充実・深化を図り、全国展開可能な形で成果をとりまとめる。

(具体的な取組)

- ✓ **関係者会議** (自治体担当者、医療・心理の専門家、学校管理職等で構成) におけるメンタルヘルス対策に関する情報共有と事業計画の立案・実施、効果検証等の中心的な役割
- ✓ **域内の学校におけるメンタルヘルス対策のモデル事業の実施及び効果検証**
  - ・休職原因分析の傾向を踏まえた、困難な業務への対応力向上を目指した専門家による研修
  - ・セルフケア (セルフストレスチェック等) の促進、管理職によるラインケアの充実
  - ・SNS (オンライン相談等) 等を活用した相談体制充実
  - ・医療専門家 (精神科医・保健師・公認心理師等) による各学校への助言、相談体制充実 等

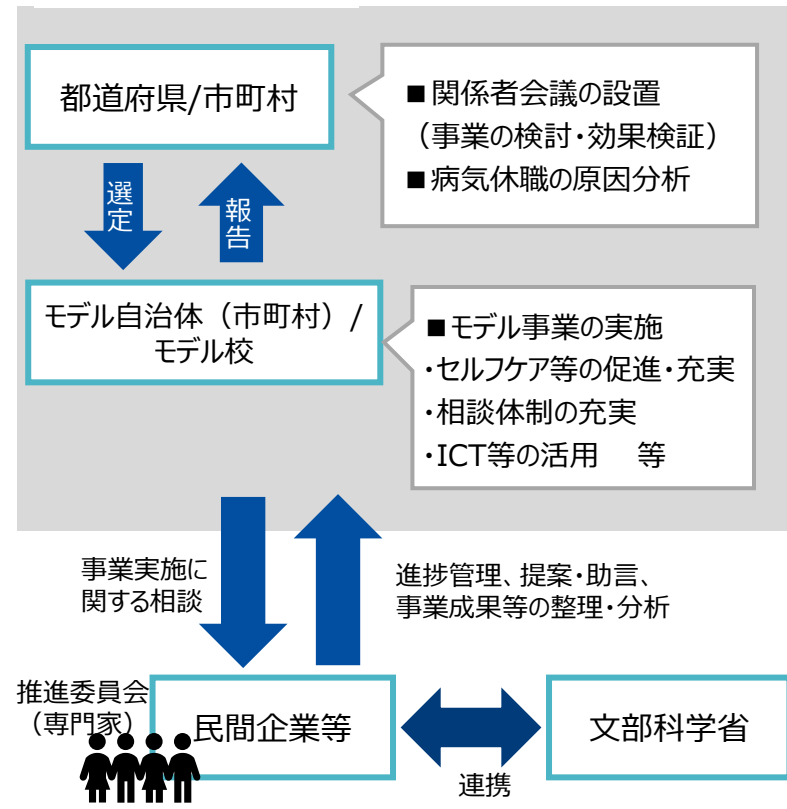
### 2. モデル事業の伴走支援、横展開の取組

- 件数・単価：(民間企業等) 約1,000万円

(具体的な取組)

- ✓ **採択自治体の伴走支援**、推進委員会と連携した委託自治体への提案・助言
- ✓ 事業成果等を体系的に整理・分析、「メンタルヘルス対策手引書」の作成、横展開の実施 等

### 【事業のイメージ図】



(初等中等教育局初等中等教育企画課)